

ユビキタス特区における「環境立国プロジェクト」について

～ICTを活用した家庭におけるCO₂排出量の見える化～

1. 「ユビキタス特区」事業の概要

○概要：我が国ICT産業の国際競争力強化等を目的とし、「ユビキタス特区」※において、地域発国際展開可能な新たなICTサービスの開発・実証を実施する委託事業。

※電波の利用環境を整備した上で総務省により指定された地域

○期間：平成20年度～平成22年度の3カ年。平成20年度に28プロジェクトを決定。

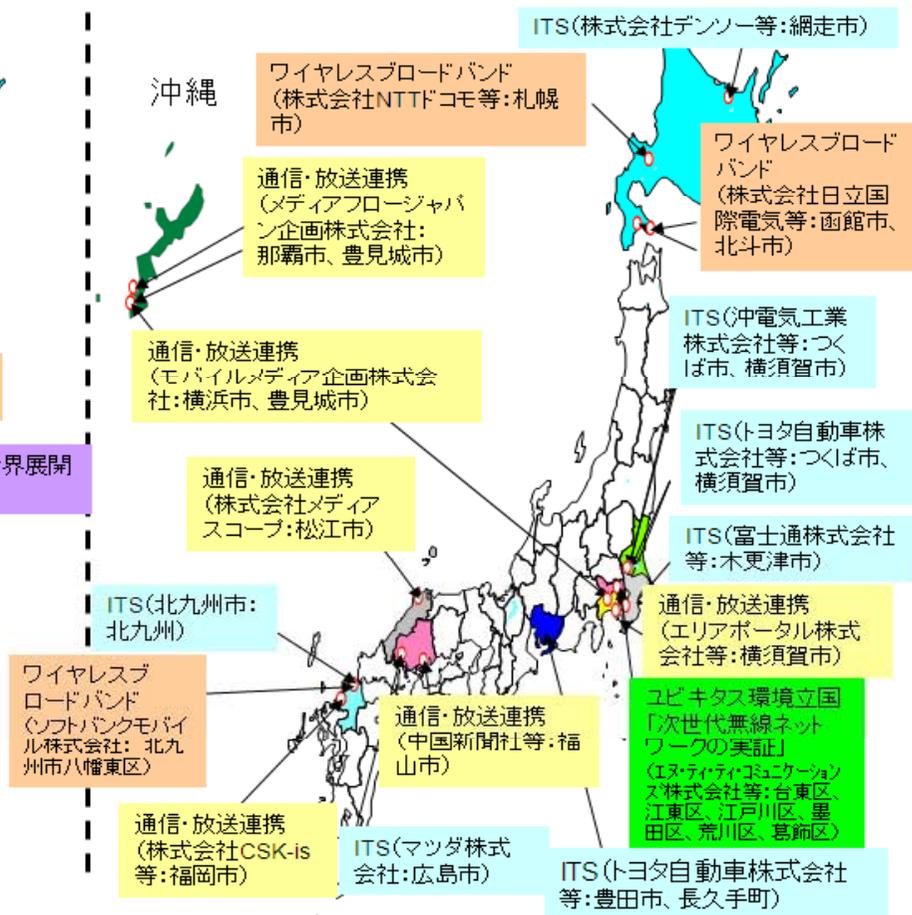
○予算額：H20年度:20億円、H21年度:17億円、H20年度二次補正:9億円

○推進体制：通信・放送連携プロジェクト、環境立国プロジェクト、ITSプロジェクトは、連絡会を設置。

予算支援を予定するプロジェクト(11件)



予算支援を予定しないプロジェクト(17件)



2. ユビキタス特区「環境立国プロジェクト」の概要

類型	実施地域		プロジェクト	実施内容	実施主体
携帯端末の世界展開	神奈川県	横須賀市	グローバル市場に対応できる移動通信端末の開発支援プラットフォーム	第2世代から第3世代まで、世界各国の携帯電話市場の発展段階に対応し得る携帯端末の開発環境を整備し、端末及びネットワークサービスの開発・実証を行う。	横須賀リサーチパーク
次世代ワンセグ放送	北海道	札幌市、洞爺湖町等	マルチワンセグメントサービスの実証	複数のセグメント放送を連結して配信する技術を実証するとともに、デジタル放送波を直接受信できない地域や空間において、多様なワンセグ放送の展開可能性を実証する。	札幌総合情報センター(株)
	愛知県	名古屋市	放送と通信のシームレスな切替え等を可能とする新ワンセグ端末の開発・実証	現在は別々の実装となっているため、シームレスな切替えができない「ワンセグ放送の視聴」と「携帯サイトへのアクセス」について、共通ブラウザを開発してシームレスな切替えを可能にするるとともに、ワンセグ放送を視聴しながらの電子マネー決済を可能とする機能の開発・実証を行う。	中京テレビ放送(株)
ユビキタス環境立国	沖縄県	那覇市	ASP・SaaSによる環境家計簿の実証	POSレジでの買物から家計簿作成までをASP・SaaS※によって支援し、購買行動からCO2排出量を自動的に計算する環境家計簿を電子的に作成し、家庭におけるCO2排出量の「見える化」を実証するとともに、エコポイントの発行等による地域発の環境行動を促進する。※ネットワークを通じてアプリケーションソフトウェアの機能を提供する仕組み	ビジネスオンライン(株)
	京都府	精華町	電力線通信(PLC)を活用した家電状況モニタリング	ケーブルTV網とPLC※ホームネットワークを活用し、デマンドコントロールやトレーサビリティなどのアプリケーションを実現する家電状況モニタリングの開発・実証を行う。 ※	パナソニック(株)
	東京都	江東区 江戸川区 台東区 墨田区 荒川区 葛飾区	次世代無線ネットワークの実証 ※予算支援なし	280MHz帯(これまではポケットベル用周波数に利用)を用いたガス検針、放置自転車の管理等の無線ネットワークサービスの開発・実証を行う。	NTTコミュニケーションズ(株) NTT(株)
ユビキタス健康サービス	沖縄県	座間味村	アクティブタグを活用したユビキタスヘルスケア	アクティブ型電子タグを活用した在宅型ヘルスケアサポート基盤の開発・実証や、いつでも、どこでもバイタルデータを測定可能とする新型ユビキタス生体センサの開発・実証を行う。	西日本電信電話(株)
ユビキタス観光立国	京都府	京都市、宇治市等	外国人ビジター調査、多言語翻訳を可能とする携帯端末の実証	外国人旅行者を対象に、動態調査や多言語翻訳サービスによる観光情報提供を行う携帯端末サービスの実証を行う。	(財)京都産業21
	沖縄県	うるま市	観光ドライバー向け快適走行支援カーナビシステムの実証	観光ドライバー向けに快適サービスを提供するカーナビシステムの開発・実証を行う。	沖電気工業(株)
	沖縄県	名護市	携帯電話による観光動線誘導サービスの実証	広域エリアではGPS、中域エリアではアクティブタグ、狭域エリアではFelicaの機能を1つの携帯端末において自律的に連携させ、その場、その時に合わせた観光誘導モデルの実証を行う。	(株)NTTドコモ
ユビキタス物流	岡山県	倉敷市	空間コードの活用による国際物流の効率化の実証	物流施設内に割り振った空間コードを活用して、完成自動車の効率的な国際物流システムの開発・実証を行う。	(株)MTI
生産性向上	東京都	新宿区	電話番号を企業のマスターIDとする電子申請等支援サービスの開発・実証	NGNの回線認証機能を活用して、電話番号を企業のマスターIDとして、公的証明書取得等における企業情報の多重入力を不要とし、企業等にとって多くのID・パスワードを管理する手間を省く等の開発・実証を行う。	NTTソフトウェア(株)

(参考) ユビキタス特区「環境立国プロジェクト」の関連文書(抜粋)

■「低炭素社会づくり行動計画」(平成20年7月29日 閣議決定)より

IV 地方、国民の取組の支援

低炭素社会を実現するため、地方の先導的な取組や、国民一人一人の理解、行動を促進するための取組を進める。

4 ビジネススタイル、ライフスタイルの変革への働きかけ

(1) こまめな省エネやITの活用、3Rの推進

…ITの活用については、「ユビキタス特区」事業において、持続可能な「ユビキタス環境立国」モデルの開発・実証、「ITによる社会の省エネ」を実証することにより、家庭、事業所、社会インフラ等での二酸化炭素排出削減を実現するための取組及び削減効果の評価手法の確立を推進する。…

■「重点計画-2008」(平成20年8月20日 IT戦略本部(本部長:内閣総理大臣))より

1.2 ITを駆使した環境配慮型社会—エネルギーや資源の効率的な利用—

(ア) オフィスや家庭におけるITを活用したエネルギー需要最適化マネジメントの推進(総務省及び経済産業省)

…さらに、企業や家庭において、IT利活用によるCO2排出削減に向けた取り組みが進むよう、ITシステム・サービスの省CO2運用評価指標の確立、電力線通信(PLC)やセンサーネットワークなどを用いた企業・家庭におけるエネルギー消費の「見える化」をはじめとするIT利活用の各種取り組みを促進するための実証実験の実施、ITによる環境貢献事例の評価、普及啓発等を推進する。

(ウ) 家庭における環境問題への取組を促す「環境家計簿」の実証・普及(総務省、環境省)

家庭における購買活動に係るCO2排出量をITを活用して「見える化」することで、個人の環境配慮意識を高めることにより、国民一人一人の環境問題に対する取組をより一層促進する「環境家計簿」を実証・普及する。

このため、2008年度も、「我が家の環境大臣エコファミリーウェブサイト」において環境家計簿を提供し、より一層の普及に努める。また、2008年度から、ASP・SaaS型サービスの環境家計簿ソフトやインターネット対応POSレジを開発し、2010年度までに、ユビキタス特区地域において、家庭におけるCO2排出量を可視化するシステムの実証実験を行う。